

別記様式1

契約一覧表総括表

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

区 分	件 数	うち応札(応募)業者数1者		備 考
		件 数	件 数	
総契約件数	8 件		2 件	
(内訳)				
① 競争入札(公共工事)	3 件		0 件	
② 随意契約(公共工事)	0 件		0 件	
③ 競争入札(物品役務等)	4 件		1 件	
④ 随意契約(物品役務等)	1 件		1 件	
応札(応募)業者数1者総契約件数	2 件	/		
(内訳)				
(1) 一般競争入札方式	1 件			
(2) 企画競争方式	0 件			
(3) 公募方式	0 件			
(4) 不落・不調随意契約	1 件			

(注)国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

## 別記様式2

## 契約一覧表(競争入札(公共工事))

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
1	下田住宅1号棟12建築改修工事(2) 静岡県下田市須崎字尾竹山1175番6外 平成24年10月10日～平成25年2月27日 「建築一式工事」	支出負担行為担当官 東海財務局総務部長 鞆田 周一 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目3番1号	平成24年10月10日	株式会社加藤工芸社 静岡県下田市東本郷2丁目12番2号	一般競争入札	15,050,131円	14,490,000円	96.2%	
2	三保第1住宅12建築改修工事 静岡県静岡市清水区折戸1丁目815番10外 平成24年10月18日～平成25年3月22日 「建築一式工事」	支出負担行為担当官 東海財務局総務部長 鞆田 周一 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目3番1号	平成24年10月18日	加藤建設株式会社 静岡県静岡市清水区江尻東三丁目7番25号	一般競争入札	51,683,848円	43,050,000円	83.2%	
3	三保第1住宅12建築改修工事監理業務委託 静岡県静岡市清水区折戸1丁目815番10外 平成24年11月6日から委託業務の対象とする 工事目的物の引渡しを受ける日まで 「建築士事務所」	支出負担行為担当官 東海財務局総務部長 鞆田 周一 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目3番1号	平成24年11月6日	UA建築設計室 静岡県浜松市中区蛸塚2-24-11	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため 公表しない	1,239,000円	-	

(注1) 国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

別記様式3

契約一覧表(随意契約(公共工事))

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
該当無し										

(注1) 国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

(注2) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注3) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

## 別記様式4

## 契約一覧表(競争入札(物品役務等))

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
4	平成25年公認会計士試験第1回短答式試験における試験実施に関する業務委託一式	支出負担行為担当官 東海財務局総務部長 鞆田 周一 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目3番1号	平成24年11月6日	株式会社EMD 岐阜県羽島市竹鼻町丸の内8-23-2	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	955,500円	-	
5	国有財産測量等業務(富士市富士岡字東川原外)10箇所	分任支出負担行為担当官 東海財務局静岡財務事務所沼津出張所長 吉村 誠剛 静岡県沼津市市場町9番1号	平成24年11月30日	新日土地家屋調査士法人 愛知県名古屋市中川区山王一丁目8番28号	一般競争入札	4,539,943円	3,937,500円	86.7%	
6	会議システムの納入及び設置一式	支出負担行為担当官 東海財務局総務部長 鞆田 周一 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目3番1号	平成24年12月3日	有限会社太陽商工 愛知県名古屋瑞穂区宝田町一丁目2番地3	一般競争入札	4,649,354円	3,095,400円	66.5%	
7	国有地測量等業務(岐阜県内)6箇所	分任支出負担行為担当官 東海財務局岐阜財務事務所長 竹村 義弘 岐阜県岐阜市金竜町5丁目13番地	平成24年12月7日	土地家屋調査士法人大地 岐阜県関市小瀬2360番地6	一般競争入札	2,923,285円	2,457,000円	84.0%	

(注1) 国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

## 契約一覧表(随意契約(物品役務等))

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
8	国有地測量等業務(静岡市葵区瀬名六丁目外) 11箇所	分任支出負担行為担当官 東海財務局静岡財務事務所長 堀江 弘保 静岡県静岡市葵区追手町9番50号	平成24年12月10日	公益社団法人静岡県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 静岡県静岡市駿河区曲金六丁目16番10号	一般競争入札において再度の入札を実施しても、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予決令第99条の2に該当するため	6,650,813円	6,119,400円	92.0%	-	

(注1) 国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

(注2) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注3) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

## 別記様式6

## 契約一覧表(応札(応募)業者数1者関連)

(部局名:東海財務局)

(審議対象期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日)

番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別 又は 物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	一般競争入札、 指名競争入札、 企画競争、公募 又は不落・不調 の別	予定価格	契約金額	落札率	応札 (応募) 業者数	入札参加(応募)資格の内容 (請負実績、実務経験者の在籍等)
7	国有地測量等業務(岐阜県内) 6箇所	平成24年12月7日	土地家屋調査士法人大地 岐阜県関市小瀬2360番地6	一般競争入札	2,923,285円	2,457,000円	84.0%	1	土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第3条に定める業務を履行できる土地家屋調査士(個人事務所)、土地家屋調査士法人又は公共嘱託登記土地家屋調査士協会であること。
8	国有地測量等業務(静岡市葵区瀬名六丁目 外) 11箇所	平成24年12月10日	公益社団法人静岡県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 静岡県静岡市駿河区曲金六丁 目16番10号	一般競争入札において 再度の入札を実施 しても、落札者となる べき者がいないこと から、会計法第29条 の3第5項及び予算 令第99条の2に該当 するため	6,650,813円	6,119,400円	92.0%	1	土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第3条に定める業務を履行できる土地家屋調査士(個人事務所)、土地家屋調査士法人又は公共嘱託登記土地家屋調査士協会であること。

(注)国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。